

第10章 有識者からみた山形大学の地域交流

佐藤直由（東北文化学園大学）

- 10-1. はじめに
- 10-2. 有識者のプロフィール
- 10-3. 有識者の山形大学との交流の実態
- 10-4. 山形大学への有識者の関わり・関心・認知
- 10-5. 山形大学のイメージと地域貢献
- 10-6. 山形大学の地域貢献への現状評価と将来の方向性
- 10-7. 山形大学への協力と交流障害
- 10-8. 山形大学の地域交流に対する期待
- 10-9. 国立大学と地域社会関係のあり方
- 10-10. おわりに

10-1. はじめに

大学は変わりつつある。しかし、何がどのように変わりつつあるのか。それは、当の大学人においてさえ掴みきれないものがあるのではないだろうか。掴みきれないのは、大学人が大学の全体像を知らないからではないのか。大学人は、自覚的に大学の総合的な把握をしてきただろうか。教育、研究という大学の中軸となる活動だけではなく、大学という組織としての活動や、その組織の一員でもあり、教育、研究を担う自律した諸個人でもある教員の活動について、自覚的に認識することがなされてきたとは言い難いのではないだろうか。

大学が立地する地域との関係もそうである。大学は地域との何らかの関わりを有しているにもかかわらず、それを周辺的な事態、活動と見てきた節がある。例え、地域に開かれた大学、地域に貢献する大学として、大学と地域との関係を重視していても、何が開かれていて、何が貢献しているのかを自覚的にとらえるということは、それほど強い問題意識のもとでなされてきてはいないのではないか。

大学・地域交流研究会は共同研究プロジェクトの一環として、こうした大学と地域社会の関係の実態を検討するための調査研究をおこなっているが、その一つである教員の側から捉えた地域交流の実態と大学・地域関係についての調査はすでに報告した（注5を参照されたい）。今回は、もう一つの側面として調査が企画された、地域の側から見た大学の地域交流の実態と大学・地域関係についての調査結果の報告である。いわば地域から見た大学の地域関係の評価である。それは地域の有識者に対するアンケート調査として実施された。本稿は、その結果に基づいた、すなわち山形県の有識者から見た山形大学の包括的な全体像である。

「地域社会と国立大学の交流に関する有識者調査」は1998年（平成10）6月に実施された（調査対象：宮城、山形、新潟、香川、広島、福岡、佐賀の7県）。ここでいう有識者は、政治、行政、

産業・経済、教育、医療、保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準ずる役職に就いている人を指している。この有識者の選出は、『山形県年鑑1998 平成10年版』（山形新聞社）を主たる台

帳として用いた¹。調査の有効回収率と領域別構成比は、表10-1、表10-2に示した。山形県の回収率は、50%を超えた。郵送法としては高い回収率を示し、それだけ有識者の大学に対する関心が強いということを示しているといえよう²。また、領域別構成では、政治・行政領域が最も多く、ついで教育領域となっている。なお、以下では、政治と行政の領域を合わせて「政治・行政」領域、医療と保健の領域を合わせて「医療・保健」領域、そして社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域を合わせて「その他」領域と括ってデータを見ることにする。

表10-2 有効サンプル領域別構成比 (%)

政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
38.2 (38.0)	9.0 (14.0)	29.0 (27.6)	7.6 (7.5)	16.2 (12.8)

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」を併せたもの。以下同じ。

10-2. 有識者のプロフィール

最初に調査に回答した有識者のプロフィールについてみておこう。表10-3は回答有識者全体の地域関連の経歴を示している。

県内の在住が31年以上である有識者は

81%を占め、7県全体とほぼ同じである。最終在籍学校が県内の出身者は47%、地元の国立大学である山形大学の在学経験者は23%である。7県全体では前者が52%、後者が23%であるから、最終在籍学校が県内である有識者の割合は低いといえよう。

それを属性とともに領域別に示したのが表10-4である。まず属性では、有識者のほとんどが男性であるが、その他の領域で女性の比率が他の領域に比べて高くなっている。年齢では、全体として50歳代が43%で最も割合が高いが、領域別では年齢に差異があり、産業・経済領域では60歳代、その他領域では70歳代が最も多くなっている。ここには領域別の年齢構成の違いが現われている。県内の居住歴をみると、全体として地元定着型であり、特に教育領域では90%が31年以上である。しかし医療・保健領域では45%と低い。それでも21年以上でみると74%に昇っている。最終在籍学校の出身をみると、領域によって異なっている。県内出身の割合が高いのは、政治・行政領域と教育領域であり、逆に県外出身の割合が高いのが、医療・保健領域と産業・経済領域である。特に

表10-1 配布数/有効回答数/有効回収率

	山形県計	(7県計)
配布数	880	(8,557)
有効回答数	458	(4,040)
有効回収率	52.0%	(47.1%)

注：数値は山形県、()内は7県全体の値。以下の表も同じ。

表10-3 回答有識者の地域関連の経歴

県内在住年数31年以上の者	81.2	(79.9)
最終出身校が県内の学校である者	47.2	(52.5)
地元の国立総合大学在学経験者	23.6	(23.5)

¹ 企業の選出には他に、企業案内等就職情報関係の資料も参考にした。また、公的機関の確認については直接問い合わせなどをおこなった。

² 調査結果についての概要を、希望者には送付する旨を調査依頼状に付したが、その希望者は197名に達し、有効回答数の

医療・保健領域では県内出身が0となっている。地元国立大学である山形大学の学部や大学院に在学したことがある有識者は、教育領域で最も多く48%を占めている。逆に低いのは産業・経済領域で9.8%である。したがって、本調査でとらえた有識者は、山形での在住歴が長く、地元に着しているものの県外での在学経験を多くが持ち、教育領域を除いて山形県で唯一の国立大学である山形大学を出身としない人たちが多いということになるだろう。以下の結果はそうした有識者の意識・評価である。

表10-4 有識者のプロフィール 領域別

		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	合計
性別	男性	97.1	97.6	93.2	100.0	86.3	94.5 *
	女性	2.9	2.4	6.8	0.0	13.7	5.5
現職	無回答	15.4	22.0	11.3	2.9	10.8	13.1
	記入あり	84.6	78.0	88.7	97.1	89.2	86.9
居住歴-県内	0～5年	10.9	12.5	1.5	8.6	4.2	7.0 **
	6～10年	0.0	2.5	0.0	5.7	1.4	0.9
	11～20年	2.3	2.5	0.8	11.4	0.0	2.2
	21～30年	4.6	7.5	7.5	28.6	8.3	8.1
	31年～	82.3	75.0	90.2	45.7	86.1	81.8
居住歴-地方	0～5年	9.7	9.1	5.1	3.0	3.6	6.8
	6～10年	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	11～20年	0.0	6.1	0.0	0.0	3.6	1.0
	21～30年	6.3	12.1	4.3	9.1	9.1	6.8
	31年～	79.9	72.7	90.6	87.9	83.6	83.8
最終在籍校所在地	山形県内	54.3	36.6	53.4	0.0	48.6	47.4 **
	山形県以外 の東北地方	8.0	22.0	13.5	54.3	12.5	15.1
	東北地方 以外	37.7	41.5	33.1	45.7	38.9	37.5
山形大学学部・ 大学院在学歴	ある	13.7	9.8	48.1	11.4	16.4	23.6 **
	ない	86.3	90.2	51.9	88.6	83.6	76.4
年齢	20歳代	2.3	5.0	1.5	0.0	1.4	2.0 **
	30歳代	5.2	5.0	0.8	0.0	0.0	2.6
	40歳代	10.3	12.5	6.9	11.4	12.3	9.9
	50歳代	44.8	25.0	57.3	42.9	26.0	43.5
	60歳代	29.3	42.5	29.8	37.1	21.9	30.0
	70歳以上	8.0	10.0	3.8	8.6	38.4	11.9

10-3. 有識者の山形大学との交流実態

10-3-1. 協力要請への対応

有識者と山形大学との交流の実態を把握するために、山形大学からの協力要請への有識者の対応を調べた（表10-5）。山形大学から過去1年間に何らかの協力要請があつて、それに1回でも応じ

42%を占めたということからも関心の高さが伺えよう。

たのは有識者全体の24.8%である。およそ4人に1人の割合である。協力要請の内容は、最も多いのが「大学関係者が開催する会議や研究会への参加」(18.5%)であり、ついで「専門的な知識や情報の提供」(11.9%)である。「大学内の各種委員会等の委員」(1.0%)という協力要請はきわめて少ない。

有識者の領域別では、「医療・保健」領域での対応の割合がきわめて高い。山形大学からの何らかの協力要請に応じた人は67%に達している。ついで多いのは「教育」領域(27.9%)と「産業・経済」領域(27.0%)である。これらの領域で協力要請に応じた割合が高いのは、「大学関係者が開催する会議や研究会への参加」であるが、特徴的なこととして、「医療・保健」と「産業・経済」の2領域において「研究助成などの資金の提供」という協力が、それぞれ18.5%、16.2%となっているが、他の領域に比べて高いということが指摘できる。「医療・保健」領域では「シンポジウム・研究会などの講師・パネラー」や「専門的な知識や情報の提供」においても要請に応じている有識者の割合が他の領域に比べて高いことがわかる。7県全体と比べた場合、大学からの協力要請への対応が高いのは、「医療・保健」領域と「教育」領域の有識者であるが、逆に低いのは市民団体、報道、文化などの「その他」領域の有識者である。

表10-5 過去1年間の、地元の国立大学からの協力要請への対応:

	「要請があり、「全面的に」+「部分的に」協力した」の比率						有識者計
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他		
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	2.6 (2.8)	10.8 (6.4)	1.8 (3.2)	22.2 (13.8)	0.0 (5.0)	4.1 (4.4)	**(**)
B. 大学内の各種委員会等の委員	0.0 (1.0)	2.9 (4.3)	1.8 (4.0)	4.0 (11.3)	0.0 (2.3)	1.0 (3.2)	×(**)
C. 専門的な知識や情報の提供	13.6 (8.8)	11.4 (9.8)	11.2 (7.9)	22.2 (27.5)	4.8 (6.0)	11.9 (9.6)	×(**)
D. 研究助成などの資金の提供	3.3 (4.3)	16.2 (13.6)	3.6 (2.0)	18.5 (33.0)	1.6 (3.1)	5.4 (6.9)	**(**)
E. 大学関係者開催の会議・研究会への参加	9.5 (11.9)	19.4 (19.5)	24.4 (16.5)	56.7 (58.4)	9.7 (9.8)	18.5 (17.5)	**(**)
F. その他の協力要請	3.4 (4.2)	2.4 (6.0)	2.3 (5.8)	2.9 (8.5)	1.4 (6.8)	2.6 (5.6)	×(**)
A～Fの要請のいずれかに協力	17.8 (17.7)	27.0 (28.4)	27.9 (23.1)	67.7 (59.0)	13.8 (18.2)	24.8 (23.9)	**(**)

注: 1)数値は山形県、()内は7県全体の比率(%)。以下の表も同じ。

2)A～Fのそれぞれの項目について複数選択

3)最右列の指標は、統計的検定の結果を表し、** P<0.01 * P<0.05 ×有意差なし。左側は山形県、()内は全国。以下の表も同じ。

10-3-2. 地域主導の研究会への参加

山形大学の教員も参加する地域主導型の研究会への有識者の過去1年間の参加状況をたずねたところ、有識者全体で13.2%であり、7県全体の10.3%よりは高くなっている。領域別では「医療・保健」が41.9%と非常に参加状況が高く、「産業・経済」でも19.5%と高い。この2つの領域では、比較的活発な研究や交流の活動が地域にあるのではないかとということがうかがえる(表10-6)。

表10-6 地域主導の研究会への参加

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
地域主導の研究会に参加したことがある	6.5 (8.2)	19.5 (14.2)	11.8 (7.8)	41.9 (20.8)	15.3 (16.0)	13.2 (10.9) (**)**

10-4. 山形大学への有識者の関わり・関心・認知

10-4-1. 山形大学との関わり

表 10-7 は山形大学と有識者との日常的な関わりをみたものである。有識者で山形大学と何らかの関わりがある人は、80%であり、7県全体の68%に比べ大変多いといえよう。特に、「仕事場に卒業生が多くいる」や「家族や親しい知人に大学の関係者がいる」はいずれも50%を超えている。領域別では、「教育」と「医療・保健」領域の有識者の90%が関わりを持っており、内容的には「教育」領域で「仕事場に卒業生が多くいる」が72.2%（7県全体より20%高い）、「医療・保健」領域で「大学関係者と仕事で頻繁に接触がある」が75.8%（7県全体より10%以上高い）と高い割合を示している。ここには、キャンパスに入ることは少ないものの、山形県の有識者にとって山形大学は日常的な関わりを持つ存在であるということが示されている。

表10-7 地元の国立大学との関わり

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
A. 地元の国立総合大学のキャンパスによく入ることがある	7.6 (7.7)	7.9 (12.7)	19.5 (14.5)	42.4 (36.3)	6.9 (10.6)	13.7 (12.8) (**)**
B. 自分の仕事場には地元の国立総合大学の卒業生が多くいる	52.9 (43.8)	39.5 (37.6)	72.2 (52.6)	57.6 (55.9)	23.6 (24.9)	53.1 (43.9) (**)**
C. 地元の国立総合大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	23.5 (24.9)	28.9 (28.6)	42.1 (29.2)	75.8 (63.1)	26.4 (25.9)	33.9 (29.6) (**)**
D. 家族や親しい知人の中に地元の国立総合大学の関係者がいる	44.7 (37.8)	47.4 (38.2)	57.1 (52.4)	54.5 (60.0)	52.8 (46.4)	50.7 (44.7) × (**)
地元国立総合大学との関わり(A～Dいずれかの該当者)	74.7 (64.1)	78.9 (64.7)	90.2 (75.5)	90.9 (78.7)	70.8 (64.6)	80.3 (68.5) (**)**

10-4-2. 山形大学への関心

山形大学への有識者の関心をみたのが表 10-8 である。「新聞・雑誌などの情報に注意している」が47%で最も高い。ついで「ごく一般的なことを知っている程度」が45%となっている。7県全体では前者が42%、後者が52%であるから、山形県の有識者は山形大学への関心が高い方だといえよう。領域別では関心の抱きかたに差がみられる。「医療・保健」領域と「教育」領域の有識者は、「大学の発行物によく目を通している」という積極的な関心が高い（それぞれ27.3%、20.3%）といえるが、「その他」の領域や「産業・経済」領域の有識者は「ごく一般的なことを知っている

程度」が50%を超えており、いわば、関心が無いわけではないがそれほど強いわけでもない、というところにあるといえよう。

表10-8 地元の国立大学への関心：領域別

		それぞれについて「あてはまる」と答えた比率					
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有職者計
	地元の国立総合大学のことは、あまり関心がない	2.4(4.0)	0.0(4.4)	1.5(2.4)	0.0(3.1)	6.9(6.2)	2.5(6.2) ×(**)
低 ↑ 関 心 ↓ 高	地元の国立総合大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	51.2(58.7)	52.6(57.1)	32.3(45.5)	39.4(30.5)	52.8(55.8)	45.1(52.3) **(**)
	新聞・雑誌などで地元の国立総合大学に関する情報があれば注意して読んでいる	45.9(37.0)	39.5(36.3)	57.1(50.9)	42.4(53.9)	37.5(42.4)	47.1(42.7) ×(**)
	地元の国立総合大学が発行する印刷物などによく目を通している	11.2(7.7)	10.5(12.7)	20.3(14.5)	27.3(36.3)	9.7(10.6)	14.8(12.8) *(**)

10-4-3. 大学がおこなっている地域交流活動の認知度

山形大学ではさまざまな地域交流活動をおこなっているが、有識者にはどれだけ認知されているだろうか(表10-9)。以前から行われている「各種の公開講座」はどの領域の有識者にもよく知られており(77.5%)、認知の一番低い「産業・経済」領域でも55.9%が知っているし、7県全体の72%と比べても高い。それに対して、近年設立されて活動を始めている「地域共同研究センター」や、設置されてそれほど経ていない「社会人の教育課程」は、大学が何がしかの期待をしているほど認知されているとはいいがたい(前者は13.7%、後者は19.1%)。特に「社会人の教育課程」は7県全体の35.8%と比べても認知は非常に低いといえる。また、有識者の領域によって認知に違いがあるのは、「大学説明会・オープンキャンパス」と「地元企業との共同研究・開発」である。「大学説明会・オープンキャンパス」は「教育」領域の有識者での認知が高いが(57.4%)、それ以外の領域の有識者では認知は低い。「地元企業との共同研究・開発」は「産業・経済」領域(55.9%)と「政治・行政」領域(56.7%)での認知が高い。領域による認知の違いは、有識者の関心の寄せどころとも重なっているとも考えられる。

ただし、山形大学の場合、留意しておかねばならないのは、キャンパスが分散していることが作用しているだろうと考えられることである。実際、地域共同研究センターは、工学部が所在する米沢市に設置されて、そこを拠点に活動を展開しているし、交流対象も一定程度限定されている。公開講座はそれぞれの学部が所在している地域(山形市、米沢市、鶴岡市)で開設され、対象は不特定の住民である。したがって前者の活動よりは後者の方が広範囲に認知されていると判断できるからである³。

³ 地域共同研究センターはもちろん工学部施設ではなく、学内共同利用施設であるが、工学部における地域交流活動を土台

表10-9 地元の国立大学がおこなっている地域交流活動の認知度

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計	
大学主催・共催の各種の公開講座	77.3 (68.7)	55.9 (61.6)	81.1 (79.6)	82.8 (85.7)	80.3 (70.3)	77.5 (72.4)	*(**)
大学施設の一般開放	19.1 (19.9)	35.3 (19.2)	21.3 (22.2)	27.6 (21.3)	23.0 (24.7)	22.5 (21.2)	×(×)
高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	21.3 (17.3)	17.6 (12.4)	57.4 (52.1)	3.4 (10.2)	19.7 (21.4)	30.7 (27.1)	**(**)
社会人のための教育課程	19.9 (36.8)	14.7 (36.0)	20.5 (36.4)	13.8 (27.9)	19.7 (36.0)	19.1 (35.8)	×(×)
各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	17.7 (16.5)	26.5 (17.5)	17.2 (13.3)	37.9 (24.6)	11.5 (11.8)	18.9 (15.7)	*(**)
地元企業との共同研究・開発	56.7 (52.0)	55.9 (54.4)	35.2 (29.0)	31.0 (30.7)	42.6 (39.5)	45.7 (42.4)	**(**)
地域交流窓口としての地域共同研究センターなどの活動	17.0 (21.2)	29.4 (29.4)	9.8 (11.0)	10.3 (12.3)	6.6 (15.0)	13.7 (17.6)	**(**)
その他の地域交流活動	4.3 (4.5)	5.9 (4.1)	5.7 (4.6)	10.3 (7.8)	6.6 (7.6)	5.7 (5.1)	×(*)

10-5. 山形大学のイメージと地域貢献

10-5-1. 山形大学のイメージ

次に、山形大学に対して有識者はどのようなイメージをもっているだろうか。表10-10に示した5つの項目について、あてはまるかどうかを聞いてみた。どの項目

表10-10 地元の国立大学のイメージ

	おおいにあてはまる	ややあてはまる
教員は地域によく貢献している	21.8 (16.4)	52.5 (50.3)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	21.4 (30.5)	56.3 (53.8)
優れた学生が各地から集まってきている	6.8 (24.6)	56.3 (55.3)
全国的にみて教育の充実した大学である	7.2 (23.7)	57.8 (56.3)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	3.6 (21.2)	50.8 (51.5)

も、「おおいにあてはまる」と「ややあてはまる」の両方を合わせてみれば、全体として肯定的なイメージでみられている。しかし、「おおいにあてはまる」だけを見ると項目間に違いを見取することができる。

「おおいにあてはまる」という回答の比率が高かったのが、「教員は地域によく貢献している」と「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」で、どちらも21%である。特に、「教員は地域

として受け継ぎ、専任スタッフも工学部教員から出ていて、工学部との連携が強まらざるを得ないという面がある。それがセンターの事業活動を展開させる上で必要であったのは当然と言えよう。しかし、最近、農学部や他の学部との連携を図る

に貢献している」は7県全体の16%より5ポイント高く、肯定的なイメージを持たれている。しかし、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」は7県全体の30%より9ポイント低くなっている。それに対して、「すぐれた学生が集まってきている」、「全国的にみて教育の充実した大学」、「研究のレベルは全国的にみて高いほう」という3項目はどれも10%に達せず、3項目とも20%を超えている7県全体と比べても相当低い。この3項目は否定的イメージが強いといえよう。

領域別でも同様の傾向にあるが、肯定的なイメージの前2項目に評価が高いのが「教育」領域の有識者であり、どの項目に対しても厳しいイメージを示しているのは、「医療・保健」領域の有識者である(表10-11)。

表10-11 地元の国立大学のイメージ 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
教員は地域によく貢献している	18.9 (17.0)	19.5 (13.8)	29.0 (17.9)	18.8 (15.2)	17.6 (15.1) ×(×)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	20.4 (32.8)	19.5 (32.8)	26.2 (28.2)	6.1 (29.5)	23.5 (26.7) ×(**)
優れた学生が各地から集まってきている	9.2 (28.2)	10.0 (26.9)	1.6 (20.8)	6.1 (23.7)	9.0 (19.7) ×(**)
全国的にみて教育の充実した大学である	5.5 (25.2)	15.4 (26.0)	7.8 (22.5)	6.3 (22.3)	6.0 (19.9) ×(*)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	5.1 (23.2)	2.6 (20.1)	3.1 (20.2)	0.0 (23.7)	3.1 (17.3) ×(**)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「おおいにあてはまる」と答えたものの比率。

10-5-2. 地域貢献の範囲

それでは有識者は、山形大学はどの範囲の「地域」に現在貢献しているか、また、将来は貢献すべきだと考えているだろうか。現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」しているという回答が45%で、「所在地方に」(5.9%)、「全国的に」

表10-12 地元の国立総合大学が貢献している地域的範囲

	現状 おおいに 貢献	将来 もっと貢献 すべき
所在県に	44.9 (42.8)	83.3 (77.4)
所在地方に	5.9 (14.7)	76.4 (74.5)
全国的に	1.7 (5.5)	72.4 (72.4)
国際的に	1.7 (5.2)	73.1 (77.5)

「国際的に」(どちらも1.7%)はそれを大きく下回っている。将来「もっと貢献すべき」という範囲は、どれも70%を超えて高いが、特に「所在県」への貢献期待は83%とさらに高いものとなっている。(表10-12)

領域別にみると、「所在県」への貢献に対する現状評価が高いのが「産業・経済」、「政治・行政」、「教育」の各領域であり、特に「産業・経済」領域の有識者の評価は、7県全体と比べても高い。「所在地方」への貢献評価が高いのも「産業・経済」領域である。将来の地域的貢献範囲については、どの領域の有識者も「所在県」を挙げる人が最も多く、その他の地域的範囲では領域間で有意な差はみられなかった。(表10-13、表10-14)

事業を展開させ始めており、農学部のある鶴岡市で研究フォーラムなどを実施している。

表10-13 地元国立大学の貢献範囲 現状 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
所在県に	47.0 (45.9)	53.7 (41.6)	48.1 (41.1)	39.4 (50.2)	31.9 (34.2)	**(**)
所在地方に	6.3 (14.8)	17.5 (19.0)	2.3 (12.4)	6.5 (17.7)	4.7 (13.0)	*(**)
全国的に	2.6 (6.1)	2.5 (6.4)	0.0 (4.7)	3.2 (5.7)	1.6 (4.7)	×(*)
国際的に	2.0 (5.9)	0.0 (5.3)	0.8 (3.8)	6.7 (7.1)	1.6 (4.7)	×(×)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「おおいに貢献している」と答えたものの比率。

表10-14 地元国立大学の貢献範囲 将来 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
所在県に	87.9 (78.7)	72.5 (75.6)	82.2 (77.4)	72.7 (67.6)	85.7 (81.8)	×(**)
所在地方に	82.9 (77.6)	69.2 (72.3)	74.4 (72.5)	59.4 (67.9)	76.9 (76.5)	×(**)
全国的に	78.2 (72.7)	65.8 (72.5)	66.4 (70.3)	61.3 (73.5)	79.7 (75.0)	×(*)
国際的に	76.8 (77.7)	72.2 (76.7)	70.6 (76.3)	53.1 (77.0)	79.7 (81.0)	×(×)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「もっと貢献すべき」と答えたものの比率。

10-6. 山形大学の地域貢献への現状評価と将来の方向性

10-6-1. 地域資源活用の認識

山形大学は教育研究に地域資源をどの程度活用していると有識者はとらえているだろうか。地域資源を5項目あげてたずねた結果が表10-15である。「地域の資料や情報」、「地域の自然・社会

表10-15 地元の国立大学は地域の資源を活用していると思うか

自治体・企業・学校などの施設・設備	40.0 (38.6)
地域の人材	40.2 (40.0)
地域の資料や情報	59.9 (56.0)
自治体や企業の資金	32.3 (35.2)
地域の自然・社会環境	59.4 (55.4)

注：数値は、選択肢「おおいに活用している」+「やや活用している」の比率の計

環境」を活用していると回答した有識者の比率は、50%を超えているが、他の項目はそれよりも低く、特に「自治体や企業の資金」は32%にとどまっている。有識者の全体の傾向として、山形大学は地域資源を十分に活用しているとは認識していないことが伺える⁴。

10-6-2. 地域貢献への評価と将来の方向性

山形大学は具体的にどのように地域に貢献していると評価されているだろうか。また、将来についてもどのような方向性が期待されているだろうか。それを11の項目でたずねた結果が表10-16である。現状において「おおいに貢献している」という評価が特に高いのは、「地域の高校生の進学機会として」(51.1%)である。ついで「地域の保健・医療・福祉に」(32.2%)、「地域で活躍する人材の育成に」(30.1%)が続いている。これらの項目は7県全体に比べても高い比率で評価されている。その他の項目で7県全体の比率を上回っているのは、「地域の教育機関の活性化に」であり、逆に、下回っているのは、「地域における国際交流に」となっている。

⁴ なお、すでに報告している教員調査においても、地域資源の活用について教育面と研究面に分けてたずねているが、その結果は、「自治体・企業・学校などの施設・設備」教育面33.8%、研究面28.7%、「人材」31.7%、34.2%、「資料や情報」34.9%、34.5%、「自治体や企業の資金」12.0%、22.4%、「自然・社会環境」29.1%、28.6%であり、有識者の方が地域資源の活用認識が高いと言えそうである。ただ、教員は自己の活用状況などを判断の基準においていて、他方、有識者は全体的なイメージを判断の基準においていると考えれば、その差として現われたとも言える。

将来のあり方については、「もっと貢献すべき」という要望がすべての項目で高いが、その中でも「職業人の再教育に」(86.9%)がもっとも高い。80%を超える項目は、その他に「地域の企業・産業界に」と地域の文化・教育にかかわる3項目である。相対的に要望の比率が低いのは、「地域の高校生の進学機会として」と「地域の政界・行政に」であるが、それでも60%を超えている。これは7県全体の傾向と同じであるが、ほとんどの項目で山形県の有識者の比率が高くなっている。それだけ地域への貢献の要望が幅広く求められていることを示しているといえよう。

10-7. 山形大学への協力と交流の障害

10-7-1. 山形大学への協力

これまででは大学の地域への貢献という面をみてきたが、大学と地域の交流にとって双方向的な努力が必要であり、したがって、地域の側における大学への協力ということもみる必要がある。この点に関して有識者はどのような評価をしてい

るのであろうか。これを有識者の6つの領域別にたずねた結果が、表10-17である。有識者が「協力している」と回答している比率が高いのは、「地域の教育界」と「地域の保健・医療・福祉団体」であり、これらは7県全体に比べても非常に高い比率を示している。協力に対する評価が低いのは「市民団体・ボランティア団体」である。

有識者の領域別にみた場合、有識者の関わる領域に近いところで協力度の評価は高くなるのではないかと予想されるが、全体としてはそうした傾向を示しているものの、統計的な有意は限定された。それは「地域の保健・医療・福祉団体」からの協力について、「医療・保健」領域の有識者に高い評価が見られたことである。なお、全体として協力評価が高かった「地域の教育界」と「地域の保健・医療・福祉団体」については、有識者のどの領域からも支持されている。(表10-18)

表10-16 地元の国立大学の地域社会への貢献について
：現状の評価と将来のあり方

	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
<u>(1) 地域の教育機会</u>		
地域の高校生の進学機会として	51.1 (42.2)	62.5 (59.2)
地域で活躍する人材の養成に	30.1 (27.6)	79.4 (77.1)
職業人の再教育に	4.6 (4.2)	86.9 (85.4)
<u>(2) 地域の文化・教育</u>		
地域住民の教養の向上に	9.7 (9.6)	82.9 (81.6)
地域の文化の振興に	9.0 (9.5)	83.9 (82.8)
地域の教育機関の活性化に	14.5 (11.6)	83.4 (82.5)
地域における国際交流に	4.1 (8.7)	79.2 (79.9)
<u>(3) 地域の行政・経済・福祉</u>		
地域の政界・行政に	11.5 (13.4)	69.9 (66.1)
地域の企業・産業界に	13.7 (14.8)	84.1 (80.6)
地域の保健・医療・福祉に	32.2 (27.0)	77.1 (76.1)
市民団体・ボランティアに	2.1 (2.9)	76.9 (76.8)

表10-17 地元の国立大学の教育・研究活動に対する協力度

	協力して いる	協力して いない
地方自治体や地域の政界	58.4 (53.7)	41.6 (46.3)
地域の企業・産業界	59.0 (57.3)	41.0 (42.7)
地域の教育界	75.5 (67.3)	24.5 (32.7)
地域の保健・医療・福祉団体	68.0 (59.3)	32.0 (40.8)
地域の文化・芸術・マスコミ	51.4 (48.3)	48.6 (51.7)
市民団体・ボランティア団体	31.8 (31.3)	68.2 (68.7)

注：「協力している」＝「とても協力している」＋「やや協力している」
「協力していない」＝「全く協力していない」＋「あまり協力していない」

表10-18 地元の国立大学の教育・研究に対する協力度 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
地方自治体や地域の政界	62.3 (69.2)	65.0 (51.3)	53.4 (50.2)	51.4 (54.6)	58.2 (52.5) ×(**)
企業・産業界	59.4 (58.3)	65.0 (59.3)	58.5 (55.2)	51.4 (58.7)	59.7 (55.7) ×(×)
教育界	72.0 (79.5)	70.0 (64.7)	84.7 (71.2)	61.8 (67.5)	76.5 (67.2) ×(**)
保健・医療・福祉団体	59.1 (56.0)	76.9 (58.9)	73.3 (60.0)	77.1 (77.2)	69.1 (56.6) **(**)
文化・芸術・マスコミ	48.5 (46.3)	47.5 (47.4)	48.9 (48.3)	58.8 (52.4)	61.8 (53.0) ×(*)
市民団体・ボランティア団体	27.8 (30.5)	28.9 (29.2)	32.1 (31.1)	40.0 (34.0)	38.2 (35.3) *(**)

注：表中の数値は、各々の領域が大学の教育・研究活動に対して「とても協力している」+「やや協力している」と答えたものの比率。

10-7-2. 交流の障害

大学と地域が双方向的な交流を促進していく上でどんな要因が障害になっていると有識者はとらえているだろうか。地域の側にある要因と大学の側にある要因に分けてそれぞれをたずねた。まず地域側の要因をみてみ

表10-19 大学と地域との交流の障害：「地域」側の要因

	「そう思う」+「ある程度そう思う」の比率
地域の側に大学との交流のビジョンがない	86.3 (85.5)
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	88.4 (88.0)
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	43.6 (29.1)
大学の研究成果を活かせるような企業が地域に少ない	74.6 (69.5)

よう（表10-19）。要因として「そう思う」という回答比率がきわめて高かったのが、「大学と交流するためのノウハウが欠けている」と「大学との交流のビジョンがない」であり、いずれも80%を大幅に越えている。また、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」と「大学の研究成果を活かせるような企業が地域に少ない」という要因を指摘する割合は、7県全体と比べて高く、特に地域の中央志向を障害要因とする割合は14%も上回っている。

これに対して、山形大学の側における交流障害の要因はどれも同じくらいの比率を示しているが、一番高いのは「大学に地域交流のビジョンがない」の72.6%である（表10-20）。7県全体と比べて特徴的なのは、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」という要因への回答比率が高いことである。

表10-20 大学と地域との交流の障害：「大学」側の要因

	「そう思う」+「ある程度そう思う」の比率
大学に地域交流のビジョンがない	72.6 (71.1)
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	69.2 (69.9)
教員に地域への関心が低い	66.1 (67.2)
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	70.1 (65.3)

10-8. 山形大学の地域交流に対する期待

10-8-1. 将来への期待

それでは、有識者は山形大学に地域との関わりの面でどのような期待をもっているであろうか。表10-21をみると、もっとも期待が強いのは「大学の情報を広く開示する」ことである。「多に期待」と「やや期待」を合わせると95%の有識者が、情報の開示を要望している。ついで、「大学

の施設の開放」、「インターン制度の導入」を期待する有識者の割合が高い。これらも「やや期待」を含むと80%以上となっている。

しかし、そうした期待の高い項目と比べると、大学と地域との交流の一方として検討されている「地域代表の大学の運営への参加」や「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度の導入」、「地域住民子弟の入学優先枠の設定」に関しては、それほど高い期待がよせられてはいない。3つの項目とも「多に期待」は20%台であり、「やや期待」を合わせると60%前後である。

表10-21 地元の国立大学に将来期待すること

	おおいに期待		やや期待	
大学の情報を広く開示する	62.0	(63.6)	32.9	(31.2)
大学の施設を地域住民に広く開放する	50.2	(48.6)	38.3	(40.2)
学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	40.8	(38.9)	42.6	(44.2)
地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	27.9	(22.5)	31.5	(35.0)
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	28.2	(25.4)	32.4	(27.4)
県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	21.7	(19.0)	35.4	(36.9)

10-8-2. 期待による大学の選別

どのような役割をどの大学に期待するかをみるために、役割期待の項目を6つあげて有識者にたずねた。大学の区別は、当該の国立大学（山形大学）、県内の他大学、県外の他大学、という3つである。すべての役割について「当該の国立大学（山形大学）」が50%を超えて最も多い。なかでも「市民対象の公開講座などの開催」は78%と高い。相対的に低いのは「県・市行政の審議会などの委員」である。比率は低いものの、「県内の他大学」には「職業人の短期研修」（6.5%）や「施設・設備の開放」（6.4%）に対する期待が、そして「県外の他大学」には「地元企業への技術・情報サービス」（6.1%）や「行政や企業との共同研究・開発」（5.0%）の期待が寄せられている。（表10-22）

表10-22 次の役割はどの大学に期待するか

	主に当該大学	主に県内の他大学	主に県外の他大学	どちらとも いえない
県・市行政の審議会等の委員	54.3 (49.4)	3.3 (9.1)	4.0 (1.7)	38.3 (39.8)
行政や企業との共同研究・開発	60.1 (58.6)	5.2 (8.8)	5.0 (2.5)	29.7 (28.6)
地元企業への技術・情報サービス	59.9 (57.5)	5.2 (10.9)	6.1 (2.9)	28.8 (28.7)
施設・設備・情報の市民への開放	69.5 (58.1)	6.4 (14.2)	0.9 (0.5)	23.2 (27.3)
市民対象の公開講座等の開催	78.1 (62.7)	4.3 (12.9)	0.9 (0.7)	16.8 (23.7)
職業人のための短期研修	66.8 (52.9)	6.5 (16.2)	2.7 (1.3)	23.9 (29.6)

注：「当該大学」とは、各県毎にそれぞれ東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学を指す

10-9. 国立大学と地域社会関係のあり方

国立大学における地域との関係を考える際の一つの目安に大学のあり方論といったものが作用していると考えられる。それを探るために、国立大学における一般的な教育研究のあり方について有識者の意見をたずねた。その質問は、「大学の人材養成について」、「大学の教育について」、「大

学の研究について」、「大学の社会的サービスについて」、「大学と企業との関係について」、「大学教員と地域社会の交流について」という6項目を掲げ、それぞれに地域的な関わりを志向する立場と、地域にとらわれない普遍性を志向する立場を対方向におき、どちらを支持するかを問う対比的なものである。

その結果が表10-23である。6項目の中で普遍性志向を支持する割合がもっとも高いのは、「大学の人材養成」であり、「地域を超えて活躍する人材の養成」という普遍性志向に賛成する有識者は20%で、「どちらかといえばB」も合わせると57%になる。地域性志向を支持する割合が最も高いのは、「大学教員と地域社会の交流」であり、「積極的に地域と交流すべきだ」という地域性志向に賛成する有識者は50.9%（「どちらかといえばB」を合わせて96%。以下、カッコの中は同じ。）を占めている。「大学の教育」、「大学の研究」、「大学の社会サービス」、「大学と企業との関係」では、いずれも地域との積極的な交流を通してという地域性志向を支持する割合が高くなっており、「大学の教育」は26.9%（76%）、「大学の研究」は25.8%（75%）、「大学の社会的サービス」は28.8%（80%）、「大学と企業との関係」は40.4%（85%）の有識者が賛成としている。

有識者は人材については普遍的な通用性を持つ養成を期待しているものの、大学での教育や研究には地域との関わりを望んでいるし、特に教員の地域交流、企業との交流、地域への社会的サービスには積極的な姿勢を持つ大学像を有しているといえよう。

表10-23 国立大学のあり方について

		数値は上段が山形県、下段()内が7県計	
		Aに近い	どちらか といえば A
＜Aの考え方を支持する有識者が多い設問のペア＞			
「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」	50.9		45.5
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	(47.7)		(47.9)
「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」	40.4		45.1
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	(41.9)		(44.9)
「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	28.8		51.7
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	(33.7)		(47.8)
「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	26.9		49.5
> 「B. 地域とかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	(26.9)		(45.9)
「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	25.8		50.0
> 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を發展させるべきだ」	(25.5)		(47.8)
＜Bの考え方を支持する有識者が多い設問のペア＞			
		Bに近い	どちらか といえば B
「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	20.1		36.9
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	(24.1)		(36.0)

10-10. おわりに

これまで、山形大学の地域交流の現状に対する山形県の有識者の評価や期待などについてみてきた。今回の有識者調査から得られた特徴的な知見を箇条書きにまとめておこう。

- ①山形大学への関わりや関心は総じて高い。特に、「医療・保健」と「教育」領域の有識者

の関心は高い。

- ②山形大学がおこなっている地域交流の活動については、公開講座の認知は高いものの、他の活動はそれほどの認知がされていない。ただ、有識者の領域との関わりでは認知の違いがみられた。
- ③有識者は山形大学の教員の地域貢献については評価をしているが、教育、研究については厳しい評価している。
- ④地域貢献では、「高校生への進学機会」の提供と「地域の保健・医療・福祉」には一定の評価をしているが、将来的にはそれも含めたすべての面での貢献を期待している。
- ⑤山形大学に対する地域の側の協力について有識者は、ほどほどには協力しているとみている。その中でも「教育界」と「保健・医療・福祉団体」の協力体制は強いとみている。
- ⑥交流を進める上での障害要因については、地域の側では、ビジョンやノウハウが欠けていることとし、大学の側では、ビジョンと地域ニーズに応える研究の不足が挙げられている。
- ⑦有識者は山形大学に更なる情報の開示を、地域交流を促進する上で必要なこととして期待しているし、多くの役割も期待している。
- ⑧国立大学一般のあり方について、人材に関しては普遍的な通用性を持つ人材の養成を期待しているが、教育、研究、社会サービスの面では地域性を重視したあり方を望んでいる。

山形大学はキャンパス分散型大学である。しかもそれは山形県の歴史的・地域的特性とも絡んでいる⁵。有識者の自由記述にはこの要因と関連する指摘も多く見られた。最後に、上述の要点的整理とも関係する自由記述の例を提示しておくことにしたい。

例1：山形大学は、農学部と工学部が分散設置されている。当置賜地区では、工学部が地域社会との関わりが深く、地域経済に及ぼす影響も大きい。また、産学共同研究の成果も期待しているところである。(政治領域有識者)

例2：山形、米沢、鶴岡とキャンパスが分かれているが、それを逆手にとって、各々の地域との交流を深めておられると思う。(教育領域有識者)

例3：工学部については、米沢地区の地場産業と連携して産業技術の向上に関与していると思われる。(社会福祉領域有識者)

例4：医学、工学はともかくとして、人文系の場合、人材養成面、研究面、社会貢献面などいずれもビジョンが明瞭でなく、成果も目に見えない。(行政領域有識者)

⁵ こうした点については、本共同研究として有識者調査、教員調査を実施する上で予備的考察をおこなった次の研究報告書を参照されたい。「山形大学と地域社会」国立学校財務センター研究部『国立学校財務センター研究報告 第2号 国立大学と地域交流』127～140頁。なお、教員調査の結果については次を参照されたい。「山形大学と地域交流」国立学校財務センター研究部『国立学校財務センター研究報告 第3号 大学=地域交流の現状と課題—国立大学教員調査の結果から—』167～186頁。

例5：総合大学なのだが、各学部が地域分散しているため、地域との関わりの範囲が狭くなり、総合大学としては窓口がないイメージとなっている。(産業・経済領域有識者)

山形県の有識者の認識、判断にはここで指摘されているような要因が作用しているとも考えられる。つまり、キャンパス分散は、4つのエリアに区分される山形においてそれぞれのエリアの幅広い役割期待を、立地学部が専門性を超えて担うという側面が生じるということであり、逆に、他のエリアの学部の専門性については不可視になるということでもあるだろう。ともあれ、大学と地域との交流による相互活性化の一層の促進が望まれていることは間違いないことであろう。